

【NEWS RELEASE】

2018年5月7日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社
株 式 会 社 F R O N T E O

人工知能(AI)技術を用いた通話録音記録確認の高度化・効率化に係る実証実験
金融庁「FinTech 実証実験ハブ」支援案件の採用について

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループ CEO：國部 毅、以下「三井住友フィナンシャルグループ」）およびS M B C 日興証券株式会社（代表取締役社長：清水 喜彦、以下「S M B C 日興証券」）は、株式会社 FRONTEO（代表取締役社長：守本 正宏、以下「FRONTEO」）^{※1}とともに、金融庁が2017年9月21日に設置した「FinTech 実証実験ハブ」（以下、本実証実験）に参加します。

本実証実験では、①実験内容と論点が明らかであること（明確性）、②サービスの実現によって我が国における利用者利便や企業の生産性の向上が見込まれること（社会的意義）、③実現しようとするサービスに革新性が認められること（革新性）、等が実施の要件となります。

S M B C 日興証券では、電話でお客さまから沢山の様々なご意見やお申し出などが寄せられ、記録されていますが、そうしたお客さまの生の声が記録されている通話のデータ量は膨大であり、効率的な確認とともに精度の向上が求められています。本実証実験では、人工知能（AI）の利活用を通じて、お客さまの声をより幅広く収集し、分析を実施することで当該確認業務を高度化・効率化できるかを検証します。

S M B C グループは、今後も最新のデジタル技術を様々な利用シーンに応じて活用し、お客さまにご提供するサービスの向上に継続して努めてまいります。

<FinTech 実証実験ハブについて>

「未来投資戦略 2017」（2017 年 6 月閣議決定）においては、フィンテックを活用したイノベーションに向けたチャレンジを加速させる観点から、金融庁では、フィンテック企業や金融機関等が前例のない実証実験をおこなおうとする際に抱きがちな躊躇・懸念を払拭するため、昨年 9 月に「FinTech 実証実験ハブ」を設置しています。

「FinTech 実証実験ハブ」では、フィンテック企業や金融機関等が、実験を通じて整理したいと考えている論点（コンプライアンスや監督対応上のリスク、一般利用者に向けてサービスを提供する際に生じうる法令解釈に係る実務上の課題等）について、継続的な支援をおこなうこととしています。

<参加申請者> FRONTEO

<参加金融機関> 三菱UFJ 銀行、りそな銀行、横浜銀行、SMB C 日興証券

<実施期間> 2018 年 5 月～6 月

(※1) FRONTEO は、独自開発の人工知能エンジン「KIBIT」^{※2}により、ビッグデータなどの情報解析を支援するデータ解析企業です。国際訴訟に必要な証拠保全と調査・分析を行う e ディスカバリ（電子証拠開示）や、コンピュータフォレンジック調査を支援する企業として 2003 年 8 月に設立。東証マザーズ、NASDAQ 上場。URL: <http://www.fronteo.com/>

(※2) 人工知能「KIBIT」は人工知能関連技術の Landscaping と行動情報科学を組み合わせ、FRONTEO が独自開発した日本発の人工知能エンジンで、人間の心の「機微」（KIBI）と、情報量の単位である「ビット」（BIT）を組み合わせ、「人間の機微を理解する 人工知能」を意味しています。テキストから文章の意味を読み取り、人の暗黙知や感覚を学ぶことで、人に代わって、判断や情報の選び方を再現することができます。

以 上